

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東
 コード番号 8209 URL http://www.friendly-co.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)國吉 康信
 問合せ先責任者 (役職名)取締役営業本部長 (氏名)田之頭 悟 (TEL)072(874)2747
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,020	19.2	△99	—	△88	—	△89	—
2022年3月期第2四半期	855	△12.3	△141	—	4	—	△19	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△38.47	—
2022年3月期第2四半期	△8.10	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,036	71	6.9
2022年3月期	1,200	160	13.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 71百万円 2022年3月期 160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,078	19.6	△112	—	△95	—	△104	—	△50.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	2,855,699株	2022年3月期	2,855,699株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,718株	2022年3月期	3,718株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	2,852,032株	2022年3月期2Q	2,852,032株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況の分析説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、社会活動に緩やかな回復の兆しがみられる状況となりましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場における円安の進行、ウクライナ情勢の長期化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界においても、未だ新型コロナウイルス感染症の収束は見通せず、エネルギー価格や原材料価格の上昇など、引き続き大変厳しい経営環境が続いております。また、新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度残る中、スマホアプリ等を活用したデジタルマーケティングやテイクアウト、デリバリー販売の拡大に取り組む企業の増加など、外食業界をとりまく環境が大きく変化しております。

このような環境のもと、当社は持続的成長且つ収益基盤の安定化に向けた収益力向上を実現するため、以下の取り組みを行っております。

①営業施策による売上高・客数向上

前事業年度は、全店舗コロナ禍による営業時間の短縮を行ってまいりましたが、2021年12月より全店22時閉店と営業時間を延長し、2022年1月より全店10時開店と営業開始時刻を1時間前倒したことにより今まで以上の売上額を獲得することができました。

当第2四半期累計期間は、営業時間拡大の取り組みとして、開店時間を1時間前倒した9時開店営業を順次拡大させております。

また、新たな商品カテゴリーとして2022年2月より導入しました「丼」につきましては、当第2四半期累計期間に全7品目に増加し、特に初夏の商品として導入した海鮮丼は女性のお客様を中心に好評の為、「丼」の売上高構成比がさらに増加しており、お客様の購買実績が「うどん+天ぷら」から、「うどん+丼」へと変化することによって客単価の上昇に大きく貢献しております。

②商品施策による収益率の改善

当社は、2020年8月より収益性をさらに高める観点から、本社の遊休施設を活用して「カミサリー」（食品加工工場）を設立することで、店舗オペレーションの効率化による収益性の向上を図ってまいりました。

当第2四半期累計期間は、4月よりカミサリーにおいて社内加工品目数を増加させたことに加え、うどんの原材料である小麦粉を自社ブレンドへ変更し、仕入額を維持してまいりました。

また、原材料価格高騰の影響が低い食材を用いた「丼」などの商品開発や販売促進を進める事で食材の高騰による影響を最小限に収めてまいりました。

さらに、エネルギー価格や原材料価格の上昇に伴う収益率悪化の対策として、販売価格の見直しを7月中旬と9月下旬に行いました。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテンデント（3～4店舗を統括する責任者）制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、スーパーインテンデントの管理業務を支援する情報処理システムを導入しております。

当第2四半期累計期間は新規出店を行っていないため、店舗数は27店舗で前事業年度末から変更ありません。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,020,085千円（前年同期比19.2%増）、営業損失は99,096千円（前年同期は営業損失141,762千円）、経常損失は88,409千円（前年同期は経常利益4,809千円）、四半期純損失は89,726千円（前年同期は四半期純損失19,111千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比163,364千円減少して1,036,927千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少131,131千円、差入保証金の減少8,900千円、未収入金（流動資産その他）の減少27,281千円等によるものです。負債は、前事業年度末比73,637千円減少して965,827千円となりました。主な要因は、株主優待引当金（流動負債その他）の増加5,861千円、未払法人税等の減少7,605千円、未払消費税等（流動負債その他）の減少18,318千円、関係会社長期借入金の減少46,500千円等によるものです。純資産は前事業年度末比

89,726千円減少して71,100千円となりました。要因は、繰越利益剰余金が同額減少したことによるものです。この結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末比6.5ポイント減少し、6.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比131,131千円減少し、139,973千円となりました。その要因は営業活動により81,342千円減少、投資活動により3,289千円減少、財務活動により46,500千円減少したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期累計期間比54,034千円減少して△81,342千円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は減損損失2,125千円、未払消費税等の減少額18,318千円、その他の資産の減少額14,549千円、税引前四半期純損失90,535千円、法人税等の支払額15,210千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期累計期間比44,315千円減少して△3,289千円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は有形及び無形固定資産の取得による支出9,809千円、貸付金の回収による収入3,331千円、差入保証金の回収による収入3,187千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期累計期間比199,975千円減少して△46,500千円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は関係会社長期借入金の返済による支出46,500千円であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,105	143,973
売掛金	1,469	409
商品	8,627	12,433
貯蔵品	515	269
前払費用	41,313	35,904
その他	29,514	2,167
流動資産合計	356,546	195,158
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	91,873	93,805
土地	408,234	408,234
その他(純額)	6,837	7,329
有形固定資産合計	506,944	509,369
無形固定資産		
	163	143
投資その他の資産		
投資有価証券	9,000	9,000
差入保証金	299,435	290,535
その他	36,872	33,390
貸倒引当金	△8,670	△670
投資その他の資産合計	336,637	332,255
固定資産合計	843,745	841,768
資産合計	1,200,291	1,036,927

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,355	47,412
1年内返済予定の関係会社長期借入金	93,000	93,000
未払金	102,905	105,283
未払法人税等	15,210	7,605
その他	53,530	39,753
流動負債合計	312,000	293,053
固定負債		
関係会社長期借入金	504,500	458,000
再評価に係る繰延税金負債	47,134	47,134
退職給付引当金	1,716	1,728
資産除去債務	148,709	148,921
その他	25,403	16,990
固定負債合計	727,463	672,773
負債合計	1,039,464	965,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	192,754	192,754
利益剰余金	△158,712	△248,439
自己株式	△14,344	△14,344
株主資本合計	69,697	△20,029
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	91,129	91,129
評価・換算差額等合計	91,129	91,129
純資産合計	160,827	71,100
負債純資産合計	1,200,291	1,036,927

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	855,511	1,020,085
売上原価	218,954	288,362
売上総利益	636,556	731,723
販売費及び一般管理費	778,319	830,819
営業損失(△)	△141,762	△99,096
営業外収益		
受取利息	344	295
受取家賃	20,160	20,160
設備賃貸料	4,747	4,281
助成金収入	143,719	1,253
その他	2,613	4,376
営業外収益合計	171,585	30,366
営業外費用		
支払利息	6,627	1,245
賃貸費用	14,071	13,987
設備賃貸費用	3,564	4,053
その他	749	393
営業外費用合計	25,013	19,679
経常利益又は経常損失(△)	4,809	△88,409
特別損失		
減損損失	18,598	2,125
特別損失合計	18,598	2,125
税引前四半期純損失(△)	△13,788	△90,535
法人税、住民税及び事業税	7,605	7,605
法人税等調整額	△2,281	△8,413
法人税等合計	5,323	△808
四半期純損失(△)	△19,111	△89,726

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△13,788	△90,535
減価償却費	5,374	4,528
減損損失	18,598	2,125
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	325
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△6,545	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△8,000
受取利息及び受取配当金	△344	△295
支払利息	6,627	1,245
その他の損益(△は益)	△151,501	△11,637
売上債権の増減額(△は増加)	1,029	1,059
棚卸資産の増減額(△は増加)	△864	△3,559
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,581	57
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,046	△18,318
その他の資産の増減額(△は増加)	32,284	14,549
その他の負債の増減額(△は減少)	△37,386	7,567
小計	△130,052	△100,887
利息及び配当金の受取額	0	0
その他の収入	170,045	54,434
利息の支払額	△6,789	△1,245
その他の支出	△18,385	△18,433
法人税等の支払額	△42,125	△15,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,307	△81,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,280	△9,809
貸付金の回収による収入	3,331	3,331
差入保証金の回収による収入	95,550	3,187
資産除去債務の履行による支出	△41,575	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,025	△3,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
関係会社長期借入金の返済による支出	△46,500	△46,500
自己株式の取得による支出	△24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,475	△46,500
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	167,194	△131,131
現金及び現金同等物の期首残高	176,777	271,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	343,971	139,973

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にありますが、コロナ禍の影響は当事業年度以降も一定程度は残るものと想定しております。

当社は、この仮定のもと、固定資産の減損会計の適用など会計上の見積りを行っております。その結果として、当第2四半期会計期間において減損損失2,125千円を計上しております。

しかしながら、当該仮定は不確実であり、コロナ禍の状況やその経済への影響が変化した場合には、将来において追加の減損損失が発生する可能性があります。

なお、当該仮定は前事業年度から変更ありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、コロナ禍により2020年4月以降の売上高が著しく減少しており、当第2四半期累計期間においても未だその影響が一定程度残っていることに加え、エネルギー価格や原材料価格の上昇などにより、継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼしており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社は以下の取組みを継続してまいります。

①営業施策による売上高・客数向上

当第2四半期累計期間において、9時開店営業を順次拡大させております。今後も引き続き、さらなる営業時間の拡大の可能性について検討を行い、効果があれば全店に拡大する予定であります。

また、市場や競合他社との差別化を目指して「うどん」「丼」以外の商品カテゴリーの導入を検討するとともに、テイクアウトやデリバリーにおいても注文率の高い「うどん弁当」を核とした販売拡大や昨年導入した自社アプリを積極的に活用したデジタルマーケティングを強化してまいります。

②商品施策による収益率の改善

当第2四半期累計期間において、うどんの原材料である小麦粉を自社ブレンドへ変更し仕入額を維持したことに加え、原材料価格高騰の影響が低い食材を用いた「丼」などの商品開発や販売促進を進める事で食材の高騰による影響を最小限に収めてまいりました。今後は、突発的な仕入価格の上昇の対策として、輸入食材の比率を下げることで原価低減を図ってまいります。

また、エネルギー価格や原材料価格の上昇によるさらなるコスト増加に対応するため、適正な販売価格に見直しを図り収益率を維持してまいります。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテンデント(3~4店舗を統括する責任者)制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、スーパーインテンデントの管理業務を支援する情報処理システムを導入し、適切なコストコントロールを全店舗で行い収益改善並びに業績向上を継続してまいります。

当社は当事業年度以降も新型コロナウイルス感染症の影響は一定程度残ることを想定しており、金融機関等との緊密な連携のもと、コミットメントライン契約を利用し、十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図りながら、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

以上の各施策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。